

子育て過程にある母親の予防接種に関する情報入手状況と困難の現状

神谷 摂子¹, 汲田 明美², 岡本 和士³, 清水 宣明⁴, 小松万喜子⁵

Childrearing mother's state and difficulties faced when gathering vaccination information

Setsuko Kamiya¹, Akemi Kumita², Kazushi Okamoto³, Noriaki Shimizu⁴, Makiko Komatsu⁵

【目的】子育て過程にある母親の予防接種に関する情報入手状況と困難の現状を明らかにする。【方法】未就園児対象の子育てひろばを利用する母親を対象に予防接種に関する知識、情報入手方法、困ったことなどを質問紙調査し、123名の回答を分析した。【結果・考察】年齢は30歳代前半までが56.9%であった。妊娠中に予防接種時期や接種間隔などの情報を、説明文書から33.3%、母子健康手帳から32.5%が得ていた。得た情報は理解しやすかったと69.1%が答える一方で、43.9%が困った体験をしており、その時期は生後2～3か月頃が最も多かった。また、妊娠中の情報提供を希望している人は35.0%と多く、最も知りたい情報は接種スケジュールが56.1%であった。予防接種法改正により接種開始時期が早くなったため、妊娠中から関わる医療専門職が各立場から母子健康手帳などを活用し情報提供することの必要性が示唆された。

キーワード：予防接種，予防接種ワクチン，乳幼児，予防接種支援

I. 緒 言

我が国では、1948年に予防接種法が制定されて以降、接種ワクチンの種類、接種方法、接種時期など、様々な改正を経て現在に至っている。学校などにおける集団接種が主であった時代から個別接種に移行し、2008年12月にはHibワクチンが発売され、以後、小児用肺炎球菌、ロタウイルスワクチンが相次いで発売された（近江園，2013）。これらは生後2か月の時点で接種することが推奨されるワクチンであり、2013年3月から制度化されている（近江園，2013）。予防接種法により乳児期に推奨されるワクチンは2014年10月から定期接種6種類（四種混合であれば5種類）、任意接種2種類（日本小児科学会，2016）である。乳児期におけるワクチン接種は、生後2か月から複数のワクチンの同時接種が推奨されるなど、より複雑化している。これらのワクチンをどの時期にどのように接種するかについては、日本小児科学会

ホームページで推奨のスケジュールは示されている（日本小児科学会，2016）ものの、最終的意思決定は主たる養護者である母親に委ねられており、母親は予防接種実施の判断に戸惑いを抱きやすい現状があると考えられる。国が定めた予防接種を進めていくためには、生後2か月から計画的に予防接種を行っていく必要がある。しかし、出産後の母親は産後1か月頃が育児に対する不安が最も大きい（横尾，2012）とされており、母親はこの時期に予防接種の判断をも迫られることになる。また、産後に里帰りをする期間は平均1か月間（大賀，佐藤，2005）という報告もあり、産後の1か月健診を終えてから自宅に戻る傾向にある。このことは、出産後2か月頃は、母子の住環境や子育てにおける周囲のサポート体制が変化しやすい時期であることを示しており、母親が予防接種に関する情報の入手や、予防接種についての相談などができにくい状況にあるため、特に支援が必要な時期であるといえる。

予防接種に関する先行研究では、妊娠期の母親を対象

¹愛知県立大学看護学部(母性看護学)，²愛知県立大学看護学部(小児看護学)，³愛知県立大学看護学部(公衆衛生学)，⁴愛知県立大学看護学部(微生物学)，

⁵愛知県立大学看護学部(基礎看護学)

とした感染症に対する認知状況の調査（金粕，山内，2015）や1か月健診時点での予防接種の認識調査（成相，川本，宮地，金高，阿部，2010），さらに，乳幼児を持つ母親の予防接種に対する意識（山本，中野，菅，1998）がある。予防接種法改正前に行われた成相他（2010）の研究では，ほとんどの母親が「予防接種は大切」と捉えながら，子育てが初めての母親は予防接種の説明を読んだことや聞いたことがほとんどなかったと述べ，山本他（1998）の研究でも，集団接種の接種率が高いが，個別接種は副作用に対する不安や予防接種の必要性が理解されていないことにより接種率が低いことが述べられている。いずれも医療者から保護者への情報提供の不十分さを指摘している。制度改正後の研究では，遠藤（2014）が生後6か月から1歳未満の乳児を持つ母親を対象として乳児期の予防接種における接種行動の実態と影響要因を調査し，母子保健に携わる医療者には予防接種支援者としての役割遂行が求められていることを指摘している。しかし，予防接種制度改正後の子育て過程にある母親を対象とした研究は少なく，乳幼児期の子育て中の母親の予防接種に関する情報収集状況や，母親が体験している困難を明らかにした研究はない。今回，生後2か月からの予防接種を経験している3歳までの未就園児を持つ母親を対象を拡大して，妊娠前から現在までの情報入手状況，情報の理解状況や要望を調査することにより，制度改正後の乳幼児を持つ母親の実態を明らかにする必要があると考えた。

そこで，本研究では，「子育てひろば」を利用する母親を対象として，未就園児の子育て過程にある母親の予防接種に関する情報入手状況と，接種を判断する際に感じる困難の実態および要望を把握し，母親への情報提供や支援のあり方を検討することを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査方法および分析方法

平成25年10月と11月に（各1回/月）「子育てひろば」を利用し，調査に同意が得られた母親を対象として，無記名自記式質問紙調査を行った。「子育てひろば」の利用者は0歳から3歳以下の「未就園児の子ども」を持つ母親である。調査方法は，「子育てひろば」当日に，無記名の自記式調査票を研究者が配布し，同意が得られる場合のみ回答して回収箱に投函していただくように依頼した。

調査内容は，①対象者の属性（回答者の年代，子どもの人数），②予防接種の情報入手状況（予防接種の情報を得た時期・場所・方法，得た情報の内容と理解状況），③予防接種について困ったこと（有無，困った時期と内容，困ったときの対処），④予防接種について知りたい情報（内容，知りたい時期）とした。なお，回答者の年代は，予防接種制度が変更された時期に合わせて区切って回答を求めた。

分析は，統計ソフトウェアIBM SPSS Statistics (Ver. 22.0)を用いて記述統計を行い傾向を検討した。さらに，情報を得た時期と手段の関連，困ったことの有無と知りたい内容・時期の関連を χ^2 検定により分析した。

2. 倫理的配慮

本研究は愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認（25愛県大管理第7-24号）を得て実施した。強制力が働かない配慮として，対象者への説明は，「子育てひろば」の参加受付後に受付と別の場所で行い，調査の目的と実施方法，調査協力は対象者の自由意思によること，個人情報保護，匿名性の確保，途中辞退の自由，調査票への回答と提出をもって調査協力への同意が得られたものとする旨を，口頭および文書で説明した。調査への協力の諾否が「子育てひろば」の参加には全く影響しないことや，調査に回答しなくても，その後のひろばへの参加は自由であることを十分に伝えた。なお，回答の有無が他者にわからないように，調査票は回答の有無にかかわらず回収箱に投函して帰っていただくよう説明した。

また，対象者は，ひろば会場で子どもが遊んでいる様子を見守りながらの回答になるため，回答中は研究者やひろばスタッフも子どもの安全に配慮するが，困難と思われる場合には協力はお断りいただき，子どもの安全や遊びを優先していただくよう説明した。

III. 結果

調査票は142部配布，回収数125部（回収率88.0%），有効回答数123部（有効回答率98.4%）であった。

1. 対象者の属性（表1）

対象者の年代は，26歳～34歳未満が59名（48.0%），34歳～51歳が51名（41.5%）と多くほとんどを占めた。子どもの人数は1人が62名（50.4%），2人が55名（44.7%），3人が5名（4.1%）であった。

表1 対象者の属性 n=123

項目		人数	%
年齢	20～23歳未満	6	4.9
	23～26歳未満	5	4.0
	26～34歳未満	59	48.0
	34～51歳未満	51	41.5
	無回答	2	1.6
子どもの人数	1人	62	50.4
	2人	55	44.7
	3人	5	4.1
	無回答	1	0.8

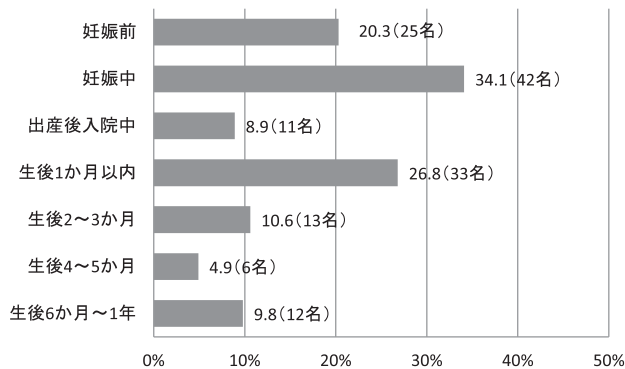


図1 予防接種の情報を得た時期 (n=123) 複数回答

2. 予防接種に関する情報収集および認知の状況

予防接種の情報を得た時期 (図1) は、「妊娠中」と回答した人は42名 (34.1%) で最も多く、次いで「生後1か月以内」33名 (26.8%)、「妊娠前」25名 (20.3%) の順が多かった。最も少なかったのは「生後4～5か月」で6名 (4.9%) であり、「出産後の入院中」に情報を得た人は11名 (8.9%) であった。

予防接種の情報を得た場所 (図2) は、「出産した病院」が48名 (39.0%) で最も多く、次いで「小児科」43名 (35.0%)、「保健センター」40名 (32.5%) であった。

予防接種の情報を得た方法 (図3) は、「説明文書・パンフレット」41名 (33.3%) と、「母子健康手帳」40

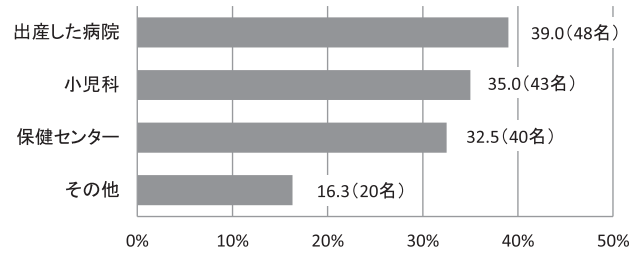


図2 予防接種の情報を得た場所 (n=123) 複数回答

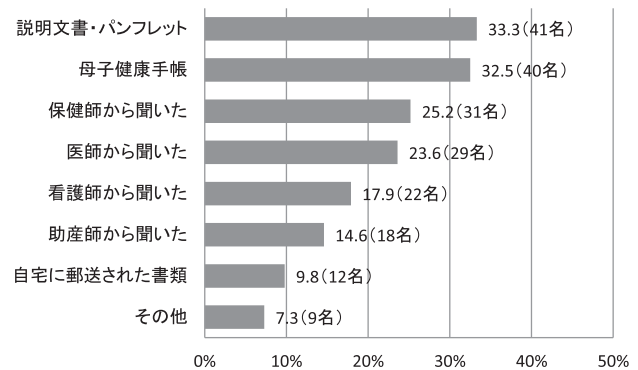


図3 予防接種の情報を得た方法 (n=123) 複数回答

名 (32.5%) が多かった。また、医療専門職の中では、「保健師から聞いた」人は31名 (25.2%) と一番多く、「助産師から聞いた」人は18名 (14.6%) と少なかった。情報を得た方法と時期の関係を見ると、「説明文書・パンフレット」は「妊娠中」が多かったが、有意な関連はなかった。しかし、予防接種についての情報を「妊娠中」に得たか否かと、「母子健康手帳」により情報を得たか否かには有意な関連があり (表2)、予防接種について妊娠中に情報を得なかった人は、妊娠から育児期間中を通して「母子健康手帳」から情報を得なかった人が多かった ($p = 0.020$)。

予防接種について得た情報 (図4) は、「予防接種の時期」が92名 (74.8%) と最も多く、次いで「予防接種の間隔」60名 (48.8%) で、予防接種の効果、接種する

表2 妊娠中に情報を得たかと母子健康手帳から情報を得たかの関連 単位：人 (%)

妊娠中に情報を得たか	母子健康手帳から情報を得たか		計	P 値
	得た	得なかった		
妊娠中に情報を得た	20 (47.6)	22 (52.4)	42 (100.0)	0.020
妊娠中に情報を得なかった	20 (25.0)	60 (75.0)	80 (100.0)	
計	40 (32.8)	82 (67.2)	122 (100.0)	

表3 予防接種について困ったことの有無と対処 n=123

項目	人数	%	
困ったことの有無	あり	54	43.9
	なし	60	48.8
	無回答	9	7.3
困ったときの対処方法 (n=54)	人に相談した	26	48.1
	自分で調べた	16	29.6
	何もしなかった	3	5.6
	無回答	9	16.7

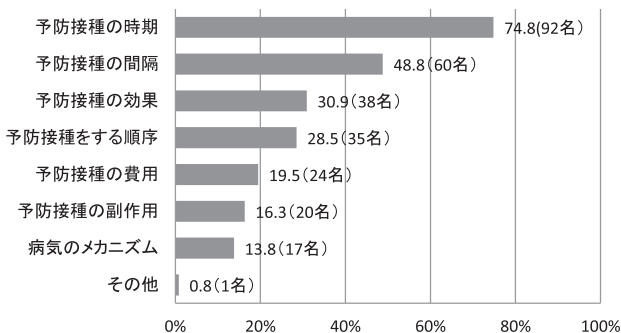


図4 予防接種について得た情報 (n=123) 複数回答

順序、費用、副作用などは半数以下であった。予防接種の情報の理解やすさは、「理解しやすかった」は85名(69.1%),「理解しにくかった」は28名(22.8%)であった。

3. 予防接種について困ったこと

予防接種について困ったことの有無(表3)では、「困ったことがある」と回答した人は54名(43.9%)であり、半数近くの人が何かしら困った経験があった。困ったときの対処方法(表3)は、「人に相談した」が26名(48.1%)と最も多く、具体的には医師や友人に相談している人が多かった。困った内容(図5)として、「予防接種の順序」が39名(72.2%)で特に多く、次いで「予防接種の時期」25名(46.3%),「予防接種するかどうか」18名(33.3%),

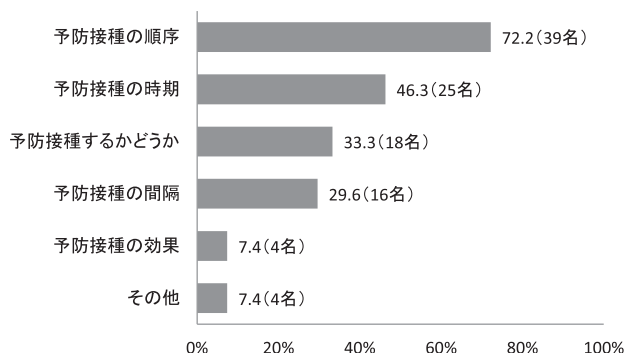


図5 予防接種について困った内容 (n=54) (複数回答)

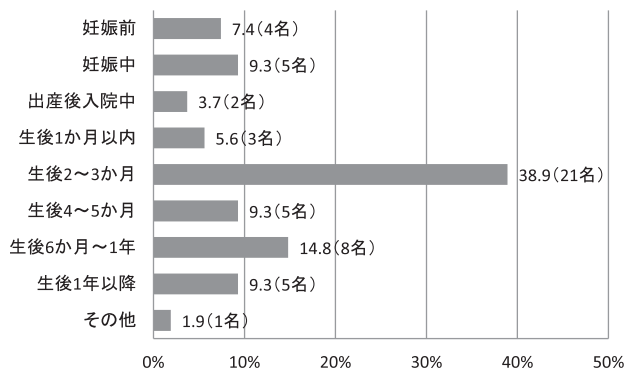


図6 予防接種について最も困った時期 (n=54)

「予防接種の間隔」16名(29.6%)の順であった。予防接種について最も困った時期(図6)は、「生後2~3か月」が21名(38.9%)で最も多く、それ以外は何の時期も15%以下と低く、予防接種が始まる2~3か月の時期に最も困っていた。

4. 予防接種について知りたい内容と時期

予防接種について特に知りたい内容(図7)は、「予防接種のスケジュール」が69名(56.1%)と半数を超え、次いで、「予防接種の副作用」が47名(38.2%),「予防接種の効果」が37名(30.1%),「感染を防ぐ方法」が

表4 困りごとの有無と「接種スケジュール」を知りたかったかの関連 単位:人(%)

予防接種に関する困りごとの有無	接種スケジュールを知りたいと思ったか		計	P値
	思った	思わなかった		
あった	41 (75.5)	13 (24.5)	54 (100.0)	0.003
なかった	28 (45.8)	32 (54.2)	60 (100.0)	
計	69 (60.2)	45 (39.8)	114 (100.0)	

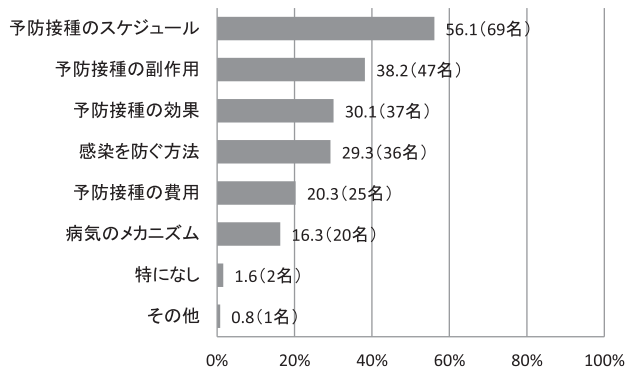


図7 予防接種について特に知りたい内容 (n=123) 複数回答

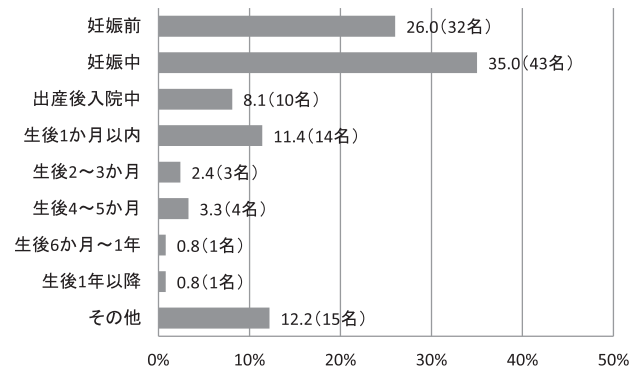


図8 予防接種について最も知りたい時期 (n=123)

36名(29.3%)であった。困ったことの有無と知りたい内容の関係をみると(表4)、困ったことがあると回答した人は「予防接種のスケジュール」を知りたいと希望している人が有意に多かった($p = 0.003$)。

予防接種について最も知りたい時期(図8)は、「妊娠中」が43名(35.0%)であり、次いで「妊娠前」が32名(26.0%)と多く、子どもが生まれる前に情報を希望している人が6割以上であった。出産後では「生後1か月以内」を希望する人が14名(11.4%)であるが、出産前の希望より少なかった。困ったことの有無と知りたい時期の関係には有意な関連はみられなかった。また、予防接種について知りたい内容と知りたい時期との関係にも有意な関連はみられなかった。

5. 対象者の年代および子どもの人数との関係

すべての項目について、対象者の年代および子どもの人数(第1子と第2子以上)との関係をみたところ、有意な関連はみられなかった。

IV. 考 察

1. 予防接種に関する情報入手状況と予防接種の判断に伴う困難

予防接種に関する情報を得た時期をみると、「妊娠中」34.1%と回答した人が最も多く、次いで「生後1か月以内」26.8%、「妊娠前」20.3%の順であった。これは2013年5~7月に調査をした遠藤(2014)の母親の13.3%は予防接種の情報収集を妊娠中から始めていたという結果よりも多かった。これは、遠藤の研究が2013年3月の制度改正の2か月後であったため、情報探索行動に結びついていなかった可能性が考えられる。予防接種の情報を

得た場所は、「出産した病院」39.0%、「小児科」35.0%であり、医療機関から情報を得ている人が多く、遠藤(2014)の予防接種の情報源は医療機関が多かったことと同様の結果であった。出産した病院からの情報提供は、妊娠中は妊婦健診、出産後は1か月健診の場が考えられる。しかし実際の産科外来では、出産に向けての指導が中心となり、育児期に関する情報提供が十分でない現状や、妊娠中に最も関わるであろう助産師から情報を得た人は14.6%と少ないことから、妊婦健診の場での医療者からの予防接種に関する説明はあまり行われていないことが推測される。すなわち、妊娠中に情報を得た人は、母子健康手帳の記載内容を目にすることで情報を得ているものと考えられる。1997年に行われた山本他(1998)の研究では、63%の母親が母子健康手帳より知識を得ていたことから、母子健康手帳は10年以上前から予防接種について情報を得る手段として活用されていることが伺える。しかし、今回の研究では母子健康手帳を情報収集の方法として活用した人は32.5%であった。母子健康手帳は、予防接種記録に関する公文書に相当する(加藤, 2013)といわれており、2012年4月に10年に1度の改正が行われ、その際、予防接種欄が大幅に改正された。具体的には定期接種・任意接種の区別なく複数回受けるワクチンについて、回数に応じた記載欄が設けられ(多屋, 2013)、また、乳幼児期から学童期にかけての予防接種や罹患の記録が連続的にできるように工夫された(加藤, 2013)。そのことから、母親が最も身近に一貫した情報を得ることができる母子健康手帳を、予防接種の情報を得る手段として助産外来などで活用すると効果的であると考えられる。

また、出産後の情報収集の場は「生後1か月以内」が26.8%と多かったことや、1か月健診の場で小児科医に

より情報提供をしているという報告（小松, 2013, 伊藤他, 2012, 齋藤, 2012）が多数あることから, 1か月健診の場での情報提供が推察される。しかし, 1か月健診の慌ただしい状況の中で行われる指導の効果は明らかではない。

予防接種について得られた情報の理解状況は, 69.1%が理解できていたと回答しているにもかかわらず, 43.9%が予防接種について何かしら困った経験をしている。情報として入手できたとしても, ワクチンの種類によって, 接種時期, 回数, 間隔が異なること, 同時接種が必要なワクチンもあることなどを理解して, 接種の決断をし, 行動に移すには母親自身の十分な知識と判断力および医療職者による支援が必要と考える。

困った内容としては, 「予防接種の順序」72.2%, 「予防接種の時期」46.3%, 「予防接種するかどうか」33.3%, 「予防接種の間隔」29.6%であり, 困ったことがある人はスケジュールについて知りたいと回答していた。遠藤（2014）の研究でも, 半数以上が「接種のスケジュール立て」と「接種すべきかの判断」が困難であったと答えていたことから, 母親たちにとって予防接種のスケジュールが最も困難な内容といえる。乳幼児期は体調を崩しやすく, 特に冬場は体調管理が難しい。一旦, 体調を崩して予定を変更する必要が生じた場合, 再度スケジュールの立て直しが必要となるため, その後どうすればよいかについて相談にのるなど, 個別の支援が必要と考える。

最も困った時期は「生後2～3か月」38.9%が最も多く, その他はばらつきがあった。母親はワクチン接種を開始する時期に困難を感じていると推察される。予防接種を計画的に進めるためには, 乳幼児健診などで医療機関や保健センターを訪れる機会を活用し, 予防接種の開始時期や, 途中経過での確認ができる時間を確保し, スケジュール管理の支援, 接種スケジュールの変更に伴う迷いに個別に対応できる継続した支援などの窓口を整えることが必要と考える。

また, 予防接種法の改正時期別に対象者の年代を区切って関係をみたところ, 有意な関連はなかったことから, 母親自身がどのような予防接種を受けてきたかは子どもの予防接種に関する認知や困難に関連しないことが確認された。また, 子どもが第1子であるか否かによっても差がみられなかったことについては, 第1子の予防接種の経験があったとしても, 制度の改正が続くために以前の経験を活かすことができないためではないかと考

える。

2. 予防接種に関する情報提供と支援方策

小児科の開業医, 勤務医ともに育児支援の活動状況として, 予防接種を1位に挙げていること（秋山他, 2004）, 9割の小児科医が予防接種支援に取り組んでいる（富田他, 2004）という報告より, 現在は小児科医師が予防接種支援に熱心に取り組んでいる。また, 制度改正後は, 生後2か月からワクチン接種が必要になったことから, 1か月健診時に予防接種支援の取り組みが多く施設で行われている（小松, 2013, 伊藤他, 2012, 齋藤, 2012）。今回の調査では, 予防接種について最も知りたい時期を「妊娠中」とした人が35.0%と最も多く, 次いで「妊娠前」26.0%であり, 出産前に情報提供を希望する人が61.0%であった。妊娠中は出産後の育児まで考えられないと思いがちであるが, 調査の結果からも, 母親は妊娠中から子どもの健康管理に関心を持ち, イメージを持つことが可能であると考え。国が定めた予防接種を計画的に進めるためには, 適切な時期に予防接種を開始できることが大変重要であるため, 出産前から予防接種の意義や種類, 接種時期などの知識を提供し, 母親が準備できるための支援をすることが必要である。また, 管野, 宇野（2014）は妊婦に予防接種の準備について支援する役割を担う者としては, 産婦人科の看護師, 助産師が最も適切であると述べている。現在の産科での看護職の役割は, 母体と胎児の健康管理が中心であり, 一部には母親教室で予防接種の情報提供をしている施設の報告（竹内, 2013）もあるものの, 予防接種に関する情報提供が十分にできているとはいえない。助産師のコア・コンピテンシー（公益社団法人日本助産師会, 2016）にも予防接種についての具体的な記載はなく, 卒業時の到達目標である「助産師教育におけるミニマム・リクワイアメンツ Vol. 2 (2012-)」（全国助産師教育協議会, 2012）にも, 予防接種に関する具体的な記載はない。ワクチン接種の開始時期から考えても, 妊婦に関わる看護職が, 妊娠中から予防接種についての保健指導ができるよう, 予防接種についての十分な知識を身に付ける必要があると考える。そのため, 助産師教育のカリキュラムの中に, 予防接種における助産師の役割や予防接種の種類や接種時期, スケジュールの組み立て方など, 保健指導に役立つことができる基本的な内容を組み込む必要があると考える。

今回の調査では母子健康手帳から情報を得ている人が

2番目に多い結果ではあったが、母子健康手帳から情報を得た人は32.5%と半数以下であった。そのことから、妊婦健診時や助産外来で予防接種について記載されている頁を助産師が示すなど、意図的に活用することによって確かな情報を伝える手段として活用できる可能性がある。遠藤（2014）は「予防接種についての情報収集を始めた時期が早い母親の子どもの方が、接種ワクチンの種類も多く、特に1か月健診時までには情報収集を開始していることが接種開始数に影響する」と報告している。以上のことから、今回の調査では、1か月健診前にほとんどの人が情報を得ているが、2か月から予防接種を順調にスタートさせるためには、1か月健診での情報収集では遅いと思われる。出産前に情報を得たかったという母親自身の希望が多いことや、妊娠前では情報提供の場がないことから、妊娠中に母子健康手帳を活用して予防接種の情報提供をすることにより、個別対応が必要な予防接種についての支援が確実にできると考える。さらに効果的な指導のタイミングとして、妊娠が安定し、また妊婦自身が、出産や育児の様子をイメージできる時期である妊娠中期から情報提供を開始することが有効であると考ええる。

予防接種について特に知りたい内容としては、「予防接種のスケジュール」が56.1%と半数を超え、次いで「予防接種の副作用」38.2%、「予防接種の効果」30.1%、「感染を防ぐ方法」29.3%であった。乳児期の複雑な予防接種の知識を理解し、ワクチン接種の意思決定をしていくためには、主な養護者である母親に対して十分な情報提供や相談の場と時間が必要である。管野、宇野（2014）は、「予防接種の状況を理解するには、ワクチン接種が生後早期から必要な理由、有効性や安全性、スケジュールの完遂と受診負担を軽減するための同時接種の必要性などをエビデンスに基づき丁寧にわかりやすく教えることが必要である」と述べている。今回の結果でも、妊娠中の情報提供を多くの母親が希望していることから、妊娠中に外来や母親教室などで情報提供を開始し、その後、継続して、出産後の入院中、1か月健診、また、その後のワクチン接種のタイミングで母子に関わる専門職がそれぞれの段階や場で、責任をもって予防接種の説明や相談に応じる支援をしていくことが重要と考える。

V. 結 語

子育てひろばを利用する母親を対象に乳幼児期の予防

接種について調査した結果、以下のことが明らかになった。

1. 予防接種の情報は、「妊娠中」が34.1%で最も多く、次いで「生後1か月以内」が26.8%であった。情報を得た場所は「出産した病院」39.0%、「小児科」35.0%であり、医療施設が多かった。予防接種の情報を得た方法は「説明文書・パンフレット」が33.3%で、次いで「母子健康手帳」が32.5%であった。
2. 予防接種の情報は「予防接種の時期」が最も多く74.8%で、次いで「予防接種の間隔」48.8%であり、その他の情報は4割以下であった。
3. 予防接種について得た情報は「理解しやすかった」と69.1%が回答しているにもかかわらず、43.9%が困った経験をしていた。困った内容は「予防接種の順序」「予防接種の時期」「予防接種するかどうか」「予防接種の間隔」の順であった。最も困った時期は「生後2～3か月」の間であった。
4. 予防接種について特に知りたい内容は「予防接種のスケジュール」が56.1%で、次いで「予防接種の副作用」「予防接種の効果」「感染を防ぐ方法」であった。困ったことがある人ほど「予防接種のスケジュール」を知りたいと回答していた。最も知りたい時期は「妊娠中」、次いで「妊娠前」で、出産前に情報提供を希望している人が61.0%であった。

以上のことから、予防接種の支援には、妊娠期からの情報提供と、その後の継続した専門職の支援、特に予防接種の具体的なスケジュールを立てることに繋がる支援が必要であることが示唆された。

（謝辞：日々、育児でお忙しい中、本調査にご協力してくださいました皆様に、深く感謝申し上げます。）（本論文の一部は第55回日本母性衛生学会学術集会で発表した。）

文 献

- 秋山千枝子, 石黒成人, 大庭敏夫, 入戸野博, 穴倉勉彌, 井藤尚之, ... 大林一彦. (2004). 勤務医と開業医における育児支援の現在・未来. 日小医会報, 27, 66-71.
- 遠藤亜貴子. (2014). 乳児期予防接種における親の接種決定・行動に影響する要因. 小児保健研究, 73(5), 689-696.
- 伊藤恵子, 久保彩奈, 金澤千奈美, 赤井千裕, 深瀬真由

- 美, 鷺澤一彦, 清水元彦. (2012). 1か月健診での予防接種スケジュール対面説明の取り組み. 外科小児科, 15(4), 540-541.
- 加藤則子. (2013). 新しい母子健康手帳の改正点. チャイルドヘルス, 16(12), 10-13.
- 金粕仁美, 山内弘子. (2015). 妊娠期の母親の感染症に対する認知と予防知識・予防行動の実態. 母性衛生, 55(1), 120-127.
- 公益社団法人日本助産師会. (2016). 助産師のコア・コンピテンシー. http://www.midwife.or.jp/b_attendant/competency02.html
- 小松和男. (2013). 乳幼児健診実施上のポイント 1か月健診. 小児内科, 45(3), 476-479.
- 成相昭吉, 川本愛里, 宮地裕美子, 金高太一, 阿部咲帆. (2010). 「母親の1ヶ月健診時予防接種認識調査」を通して考える病院勤務小児科医の予防接種教育における責務. 外科小児科, 13(4), 581.
- 日本小児科学会. (2016). 日本小児科学会が推奨する予防接種スケジュール. https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/vaccine_schedule.pdf
- 近江園善一. (2013). 予防接種の最新知識. 助産雑誌, 67(6), 433-438.
- 大賀明子, 佐藤喜美子. (2005). 周産期における生活実態からみた「里帰り出産」. 母性衛生, 45(4), 423-431.
- 齋藤孝美. (2012). いわゆる「正常新生児」の理想のケアをめざして 1か月健診のポイント. 周産期医学, 42(2), 251-257.
- 菅野常治, 宇野信吾. (2014). 出生前予防接種指導の必要性. 助産師, 68(4), 44-46.
- 竹内理恵子. (2013). 産科診療所における助産師による予防接種の支援. 助産雑誌, 67(6), 462-465.
- 多屋馨子. (2013). 新しい変更点—予防接種欄の変更—. チャイルドヘルス, 16(12), 23-27.
- 富田茂, 石黒成人, 大庭敏夫, 入戸野博, 穴倉勉彌, 井藤尚之, ... 大林一彦. (2004). 小児科医にできる育児支援の理想像. 日小医会報, 28, 91-96.
- 山本靖子, 中野智津子, 菅弘子. (1998). 予防接種に対する保護者の意識調査—予防接種法改正後の現状と保護者支援についての検討—. 神戸市看護大学短期大学部紀要, 17, 61-66.
- 横尾京子 (編). (2012). 助産師基礎教育テキスト 第6巻 産褥期のケア 新生児期・乳幼児期のケア (p. 116). 東京: 日本看護協会出版会.
- 全国助産師教育協議会. (2012). 助産師教育のミニマムリクワイアメンツ Vol. 2 (2012) http://www.zenjomid.org/activities/img/min_require_h25.pdf